

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の「和諧社会」はどこまで進んだか（三浦 有史）・・・1
2. 中国の金融政策の影響を受ける香港の個人消費（関 辰一）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気が回復するなかで浮上するリスク・・・5
2. 香 港 最悪期は脱したもの、欧米の景気低迷が重石・・・6
3. マレーシア 4～6 月期の成長率は▲3.9%・・・7
4. インドネシア 消費が成長を牽引、投資も回復の兆し・・・8
5. フィリピン 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 1.5%・・・9
6. 中 国 過熱防止策を織り交ぜ、政府は景気対策を継続・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

主任研究員 三浦 有史

中国の「和谐社会」はどこまで進んだか

所得格差の拡大によって中国は不安定の度を増している。経済成長の持続性を高めるためには、格差是正策の優先順位や成果目標を明らかにしたうえで、取組みを強化する必要がある。

■拡大する格差、増える暴動

9月初旬、世界銀行のゼーリック総裁は、中国が世界経済の早期回復に貢献していると評価するとともに、7.2%としていた同国の2009年の実質GDP成長率見通しを8%に上方修正した。1～3月期および4～6月期の成長率はそれぞれ6.1%と7.9%となったことから、2009年の最大の政策課題である「保八」（8%程度の成長を維持）が達成される可能性は高まった。これにより中国は早ければ2009年、遅くとも2010年に日本を追い抜き世界第2位の経済大国になる。

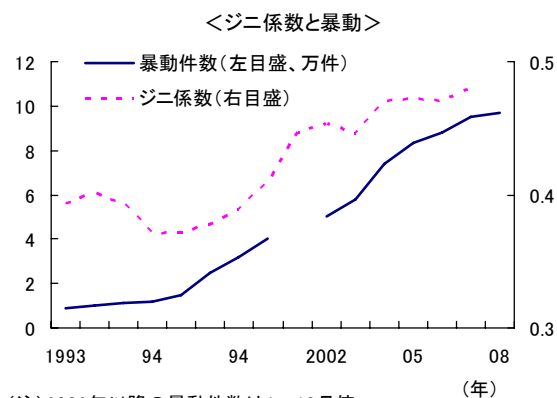
しかし、中国が今後も持続的な経済発展を遂げることが出来るか否かについては国内でも様々な見方がある。所得格差の拡大や環境汚染の問題に象徴されるように、今日の課題は経済発展の加速に反比例するものが多い。にもかかわらず、それぞれがどの程度の成長制約要因となるのか、あるいは、何を成果として、いつまでに、どのように解決すべきかについて共産党および政府内に明確なコンセンサスがあるとはいえない。

例えば、所得分配の不平等度を表すジニ係数は年によって多少の変動はあるものの、改革・開放の実施以降上昇しており、それに比例して、社会秩序を乱す犯罪、いわゆる暴動の発生件数も増加している（右上図）。所得格差の拡大が社会を不安定化させ、やがて成長を損なうとする見方は内外に広く浸透しており、これに異論を唱える人は少ない。

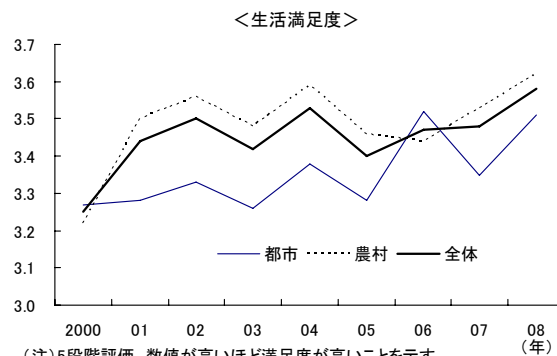
しかし、所得格差の拡大に伴う社会の不安定化が社会全体を混乱に陥れるほど深刻か否かについては意見が分かれる。不安定化論の行き過ぎを主張する側の論拠とされるのが、社会の底辺を構成する農民や「農民工」と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者を取り巻く環境の変化である。2006年に農業税が廃止されたことで農民の実質所得は上昇した。「農民工」は、金融危機により職を失った人が多いものの、中長期的には未熟練労働力の不足に伴う賃金上昇や労働契約法による就労環境の改善が見込まれる。また、多少の問題はあっても、監視や情報統制が十分に機能しており、大きな問題には発展しないという見方もある。

さらに、社会調査においても、農民や「農民工」の不満が高まっているとみなすことに異議を挟むデータが提示されている。『社会青書』では、毎年、都市と農村における生活満足度に関する調査が行われているが、満足度は概ね都市よりも農村の方が高い（右下図）。これに従えば都市農村の対立は一般に言われるほど深刻ではないといえる。

また、都市住民に対して「階層間で深刻な利益対立があるか」を聞いた調査では、都市戸籍保有者、



(注) 2006年以降の暴動件数は1～10月値
(資料) 社会青書各年版、経済情報周刊第20期ほかより作成



(注) 5段階評価。数値が高いほど満足度が高いことを示す。
(資料) 社会科学院「社会青書2009」

「農民工」とともに「深刻」あるいは「かなりの規模」という肯定的な回答が「あるが少ない」あるいは「ない」という否定的な回答より少なく、しかも、「農民工」は必ずしも都市戸籍保有者より問題を深刻に捉えている訳ではないことが明らかにされている（右上図）。このように不安定化論の行き過ぎを指摘する材料は少なくない。

■問われる中長期的な安定性

米国の専門家の間では、現在発生している暴動はあくまで局地的なもので、グループ間の連携、具体的には農民あるいは農民工間の地域を越えた連携や民主化要求勢力と少数民族の連携がないため、国家として制御不能な状態に陥る可能性は低いという見方が支配的となっている。

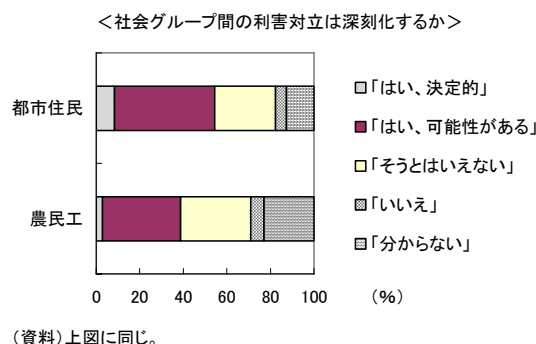
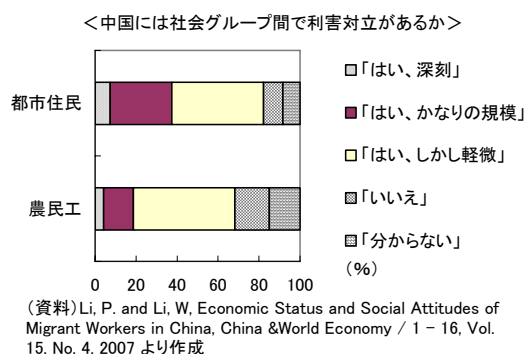
問題は中長期的にみても同じことがいえるか否かである。上で紹介した社会調査のデータは多様な解釈が可能であり、それらが社会の安定を示すものであるかどうかについては慎重に判断しなければならない。例えば、生活満足度を左右する要因を調査した研究によれば、都市農村ともに健康、婚姻、年齢といった要素が満足度に大きな影響を与えることがわかっている。農民の生活満足度が高いからといって、彼らが暴動に加わらないとはいえない。

同じように、「農民工」が社会グループ間の対立を都市戸籍保有者ほど深刻とみていないからといって、階層間の対立が起こらないとみるのも早計である。上図のデータを引用した社会調査では、現在の階層対立だけでなく、将来の階層対立についても質問しているが、否定的な回答をした人と肯定的な回答の割合が逆転しており（右下図）、今後この問題が悪化する可能性を示唆している。

胡錦濤政権は「和諧社会」（調和のとれた社会）の実現を掲げ、所得格差の是正に優先的に取り組む決意を示した。しかし、中国のジニ係数は 2000 年から「警戒水準」とされる 0.4 を超えており、低下する兆しがみられない。これは格差是正という政策目標の優先順位や成果目標が曖昧で、場当たりの政策に終始してきたことの証左といえるのではなかろうか。

「和諧社会」への移行が進まないことに対する不満は次第に高まるものと予想される。人口の流動化や情報化の進展によって、農民や「農民工」は所得だけでなく医療や教育へのアクセス、あるいは、社会保障における格差にこれまで以上に敏感になると考えられるからである。また、土地の接収や環境汚染など、政府や企業との対立を引き起こす火種も増える傾向にある。

所得格差の是正なくして社会の安定はなく、社会の安定なくして持続的な経済成長がないことは明らかである。共産党と政府は、監視の強化や情報統制によって不安定化のリスクを覆い隠すのではなく、格差是正の重要性、成果目標、達成期限、工程表についてコンセンサスを形成し、不安定化の原因そのものを解消することに関心を向ける必要がある。



研究員 関 辰一

中国の金融政策の影響を受ける香港の個人消費

海外からの資金流入の急増を主因に、香港の個人消費は急回復している。ただし、今後、資金流入の減少が見込まれるため、個人消費は一進一退の動きに転じる見込みである。

■株価や不動産価格と連動する個人消費

香港の実質個人消費は、2008 年春以降の世界的な物価上昇、それに続く中継貿易、資産価格の落ち込みにより、前期比マイナスで推移した後、2009 年 4～6 月期に前期比 4.0%(年率 17%)と 5 期ぶりにプラスに転じた。

香港においても個人消費は、株価と住宅価格に強い相関関係がある。1997 年から 2008 年における住宅価格、および香港ハンセン指数と実質個人消費の相関係数は、それぞれ 0.69、0.68 と高い。一方、実質現金給与総額と実質個人消費の相関係数は、0.19 と比較的低い。失業率と実質個人消費は、▲0.77 と強い負の相関関係にある。

香港では家計が保有する金融資産に占める株式や投資信託、不動産の割合が高いため、株価や住宅価格の変動が消費マインドに及ぼす影響がより大きくなると考えられる。

■上昇する株価と住宅価格

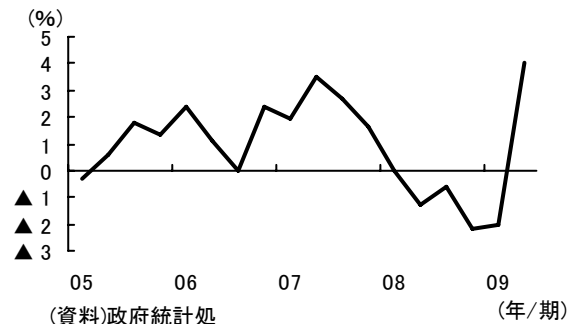
上記を踏まえると、2009 年 4～6 月期の個人消費がプラスに転じた第一の要因は、株価や住宅価格の上昇と考えられる。2008 年秋口から急落した香

港ハンセン指数と住宅価格が 12 月末から 2009 年 6 月末にかけて、それぞれ 27.7%、14.4%上昇した。とりわけ、香港ハンセン指数は第 2 四半期に(3 月末から 6 月末まで)35.4%(4,803 ポイント)上昇し、四半期ベースでは過去 15 年で最大の伸び率となった。消費マインドの好転および売却益の増加が消費拡大に作用したと考えられる。

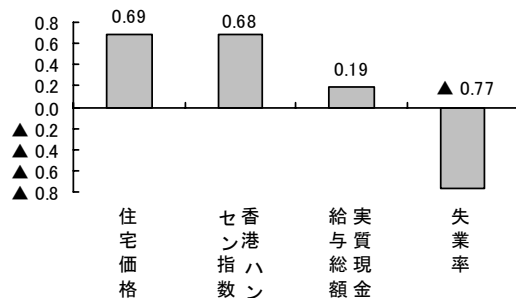
足元の資産価格の上昇は、中国の金融緩和策により香港への資金流入が急増したことが一つの要因である。中国の 1～6 月期の新規銀行融資額は、2008 年の年間総額の 1.5 倍に相当する 7 兆 3,700 億元に達し、この一部が香港の株式市場や住宅市場に流れ込んだものとみられる。現地メディア『文匯報』によれば、投資移民申請数(住宅などに 650 万香港ドル以上の投資を行った者に申請資格)は 2008 年 7～9 月期の 766 件から 2009 年 1～3 月期に 542 件に落ち込んだものの、4～6 月期に 793 件と急回復した。申請者の 8 割が中国本土および海外在住の中国人であった。

海外からの資金流入による住宅価格の押し上げ効果を把握するために、資金流入が無かった場合の(香港経済のファンタメンタルズをもとにした)住宅価格を試算した。ここでは、失業率と住宅ローン認可額を説明変数とした。この推計式によれば、第一に、失業率が改善すると、住宅需要が増加して、住宅価格が上昇する。第二に、住宅ローン認可額が増加すれば、住宅購入資金が

<実質個人消費の推移(季節調整値、前期比)>



<実質個人消費との相関係数>



(注1)失業率を除き、前年同期比を用いて相関係数を計測。

失業率は、前年同期差にて算出。

(注2)計測期間は、97Q1～08Q4。

(資料)政府統計処をもとに日本総研作成

増え、住宅価格が上昇する。本来であれば、賃金の変動を考慮すべきであるが、2009 年 4～6 月期のデータが発表されていないため、推計式に組み込んでいない。

推計では、資金流入が無かった場合の住宅価格は、1～3 月期に失業率の上昇を反映して一段と下落し、4～6 月期は住宅ローンの増加により底入れするという結果となった。推計値と実際の価格の乖離率は、足元では約 30%に拡大している。すなわち、海外からの資金流入により、住宅価格は 3 割程度押し上げられたとも考えられることになる。

第二に、金融取引・不動産取引の急増により、金融業の雇用環境が改善したことも個人消費を押し上げた。4～6 月における全業種の失業率は 5.5%と 1～3 月に比べて 0.4 ポイント上昇したものの、金融業は 0.3 ポイント低下した。

さらに、金融業に携わる就業者の所得水準が高いため、その消費拡大による全体への押し上げ効果も大きいと考えられる。

2009 年 1～3 月期の金融業(含む保険)の 1 カ月の平均賃金は 16,527 香港ドルと、全業種の 10,970 香港ドルを大きく上回っている。

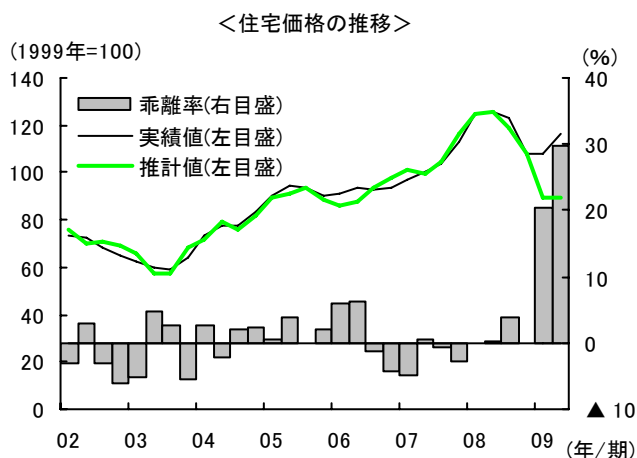
■資金流入に変調のリスク

今後を展望すると、中国の金融政策の転換により、資金流入の急増に歯止めがかかる可能性が高い。中国の金融政策はこれまでの緩和一辺倒から「微調整」にシフトしつつある。香港に隣接する深圳では、中国農業銀行が 5 月 19 日から ATM での引出し上限を 1 日当たり 2 万元から 5 千元に引き下げ、中国工商银行も 7 月 20 日から同 2 万元から 1 万元に引き下げるなど個人の預金引出しに規制を設けた。同様の措置は、それまで上昇していた香港ハンセン指数が下落に転じ、住宅価格の伸びが鈍化し始めた 2007 年 11 月以来である。当時、現地メディアは、同規制には香港への資金流出を抑制する目的もあると伝えていた。

加えて、香港内外においてバブルの懸念が高まってきた。中国現地メディアも「香港の資産バブル懸念」を表題にかかげて、理性的な投資を訴え始めた。投資家が抱くバブル懸念の高まりも、香港への資金流入に変調をきたす原因となりうる。

さらに、資金流入が減少すれば、金融取引・不動産取引の増勢が弱まり、金融業を中心に消費マインドが冷え込むと考えられる。

以上を総合的にみると、香港の個人消費は今後一進一退の動きに転じると思われる。



(注1)ファンダメンタルズ要因で説明可能な住宅価格を計測するために、以下の推計式を使用。

＜推計式＞

$$\ln(\text{住宅価格}) = 2.86 - 0.09(\text{失業率}) + 0.20\ln(\text{ローン認可額})$$

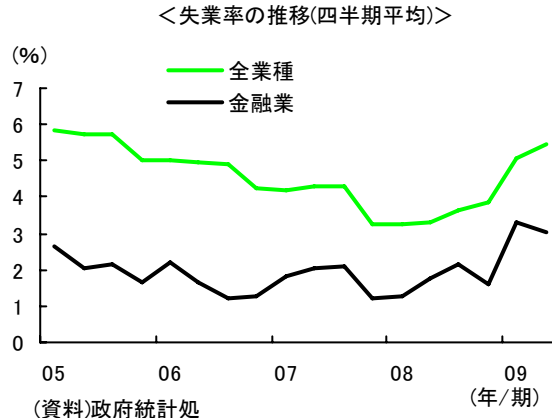
(8.56) (-13.45) (7.03)

Adj.R2=0.973、推計期間: 02Q1～08Q4(09年以降は投資資金が流入して住宅価格が上昇したと想定)、()内はt値。

(注2)ローン認可額は、住宅価格より1四半期前のデータを使用。

(注3)乖離率=実績値/推計値×100-100。

(資料)政府統計処、金融管理局をもとに日本総研作成



(資料)政府統計処

韓国 景気が回復するなかで浮上するリスク

■順調な回復が続く

韓国では 4～6 月期の実質 GDP 成長率（前期比、以下同じ）が 1～3 月期の 0.1%に続き、2.6%（改定）のプラス（前年同期比は▲2.2%）となった。民間消費 3.6%増、設備投資 8.4%増、輸出 11.2%増と、内外需が成長を支えた。

民間消費が持ち直した要因の第 1 は、実質 GDI（国内総所得）の増加である。実質 GDI 成長率は 2008 年 7～9 月期、10～12 月期にマイナスとなったが、交易条件の改善により、2009 年 4～6 月期は 5.4%となった。第 2 は、消費マインドの改善である。半年先の暮らし向きに関する消費者期待指数は 3 月の 78 から 8 月に 111 へ急上昇した。第 3 は、消費刺激策の効果である。とりわけ、5 月 1 日より新車買い替え時（対象は 99 年末以前に新規登録した自動車）の税金が 70%減免されたことを受けて、自動車販売台数が著しく増加している（右上図）。

内外需の回復に伴い、製造業生産指数（季調済）は 5 月の 114.9 から 8 月に 124.3 へ上昇し、失業率（季調済）は 7 月に 9 カ月ぶりに前月を下回る 3.8%となった。7 月の就業者数は前年同月比▲7.5 万人であるが、4、5 月と比較すると減少幅が縮小している。

■注意すべき今後のリスク

景気は順調に回復しているように思われるが、最近の回復は内外の景気対策に支えられた部分が大きいため、年末にかけて再び減速するリスクがある。

その理由の第 1 は、財政政策効果の息切れである。景気対策の一環として、今年度（1～12 月）予算が前倒しで執行されてきた結果、7 月末現在、全体の 68%、優先分野（雇用創出、福祉、金融安定化、公共事業）の 75%が消化されており、財政政策の効果が下期に弱まることが見込まれる。

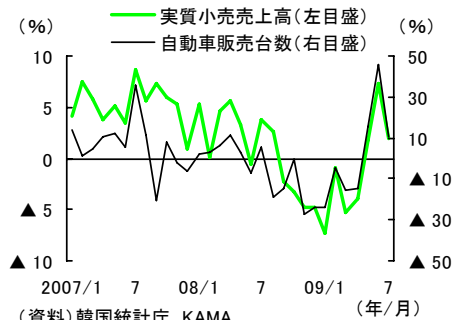
消費刺激策の効果も次第に減退していくであろう。第 2 は、「中国特需」の減少である。中国で家電や自動車などの購入が一段落するのに伴い、対中輸出の増勢は徐々に鈍化するであろう。それまでに、欧米の景気回復が進展しなければ、輸出の回復ペースが鈍ることになりかねない。第 3 は、雇用・所得環境の改善の遅れである。先進国と比較して、韓国の失業率はさほど高くないが、これは政府の雇用対策（多くは臨時雇用）やワークシェアリングによって上昇が抑制された結果である。それによる所得面へのしわ寄せが今後消費の下押し圧力として作用する。

もう一つのリスクは、家計における債務の増加である。低金利を背景に住宅ローンが増加したことにより、家計の債務が増加傾向にある。他方、所得は伸び悩んでいるため、所得に対する債務比率が上昇しており（右下図）、今後、金利が上昇すれば家計を圧迫する可能性がある。

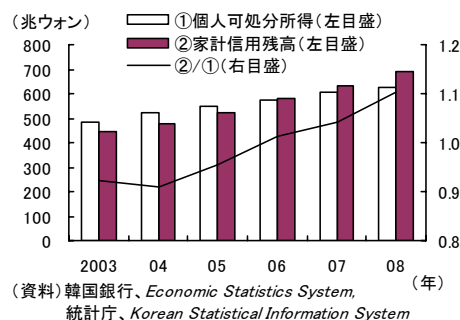
政府は景気の下振れリスクへの警戒から、当面金融緩和を続ける方針であるが、その副作用にも十分に注意する必要がある。また、家計を取り巻く環境を改善するために、政府には投資の活性化を通じた雇用の創出にこれまで以上に取り組むことが求められている。

上席主任研究員 向山 英彦

＜消費関連指標(前年同月比)＞



＜個人可処分所得と家計信用残高＞



香港 最悪期は脱したもの、欧米の景気低迷が重石

■4～6月期の成長率は前期比3.3%

香港の4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比▲3.8%と1～3月期の同▲7.8%から減少幅が縮小した(前期比3.3%)。内外需の増加により、大幅に悪化した香港経済は持ち直しつつある。

外需についてみると、4～6月期の財貨の輸出は、中国の景気回復を主因に、前年同期比▲12.4%と1～3月期の同▲22.7%から改善した(前期比+11.6%)。通関ベースでは、輸出総額の5割を占める中国向けが、前年同期比▲5.4%と1～3月期の同▲23.5%から回復した。一方、全体の1割を占める米国向けは、同▲21.5%と低迷している(1～3月期は同▲20.9%)。

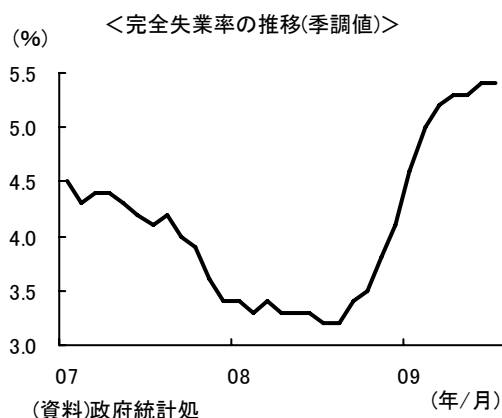
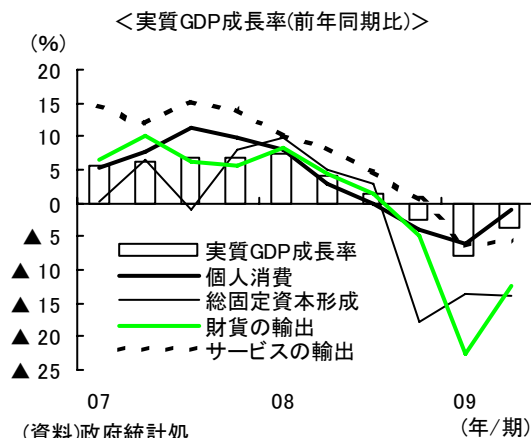
4～6月期のサービスの輸出は、貿易関連サービスとその他サービス(含む金融)の回復により、前年同期比▲5.7%と1～3月期の同▲6.3%から減少に歯止めがかかった(前期比+1.2%)。

内需も、輸出額の97%を占める中継貿易の持ち直しと海外からの資金流入の拡大を背景に、底打ち感がみられる。とりわけ、株価や住宅価格の影響を受けやすい個人消費は、4～6月期に前年同期比▲1.0%と1～3月期の同▲6.0%から急速に改善した(前期比+4.0%)。同期間の小売売上高(実質ベース)も、前年同期比▲5.4%と底入れの兆しがみられる(1～3月期は同▲5.4%)。品目別にみると、自動車は同▲27.8%、衣料品は同▲9.2%とそれぞれ減少幅が縮小した。消費に底打ち感が出てきた主な原因は、資金流入の拡大により家計資産価格が上昇したため、保有資産の一部を売却した消費者が支出を拡大したことと考えられる。加えて、金融業など一部の業種の雇用環境が回復したことも指摘できる。一方、4～6月期の総固定資本形成は、景気の先行きが依然として不透明であることを受けて、同▲14.0%と1～3月期の同▲13.7%から底ばいで推移した。

景気の持ち直しと政府の雇用対策により、雇用情勢の悪化に歯止めがかかりつつある。4～6月期の完全失業率は5.4%と、1～3月期から上昇したものの、上昇幅は0.2ポイントと前期の1.1ポイントに比べて小幅にとどまった。業種別にみると、運輸・通信業や金融業、建設業に改善の兆しがみられる。

■今後は一進一退の動き

先行きを展望すると、輸出は中国向けが緩やかに回復するものの、欧米向けはしばらく低迷が続くことが予想される。サービスの輸出もピークの水準まで回復するには時間がかかる見込みである。個人消費も雇用・所得環境の悪化に歯止めがかかるものの、当面一進一退の動きにとどまろう。このように、香港経済は内外需ともに回復力は弱く、しばらくは不安定な状況が続くと見込まれる。



研究員 関 辰一

マレーシア 4～6 月期の成長率は▲3.9%

■4～6 月期の成長率は前年同期比▲3.9%

2009 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 ▲3.9% となった。1～3 月期の同 ▲6.2% に比べて減少幅は縮小しているものの、通貨危機以来の厳しい景気後退局面にある（右上図）。とくに世界経済の低迷の影響を受けて、輸出が同 ▲33.0% と落ち込んだことから、製造業の成長率は同 ▲14.5% となった。加えて、2008 年半ばに 70% 台後半の水準にあった設備稼働率は 60% 前後へ低下し、新規設備投資を抑制したことにより、固定資本形成は同 ▲9.8% と大幅な減少となった。

ただし、製造業以外では、総じて業績が改善している。建設業は公共投資の拡大により 1～3 月期の前年同期比 1.1% 増から 4～6 月期に同 2.8% 増へ伸び率が高まったほか、サービス業が金融・保険業を中心に同 ▲0.2% から同 1.6% 増へ、農業が同 ▲4.3% から同 0.3% 増へ、鉱業も同 ▲5.2% から同 2.6% 増へとプラスに転じた。

このようななか景気回復への期待が高まっているのも明るい材料である。マレーシア経済研究所

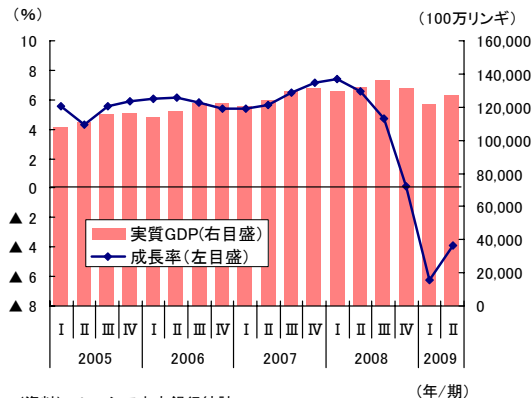
(MIER) が作成する消費者信頼指数、景況感指数は、それぞれ 1～3 月期の 78.9 ポイント、61.1 ポイントから 4～6 月期は 105.8 ポイント、105.2 ポイントへ大きく改善した（右下図）。マレーシア中央銀行は、景気が最悪期を脱し、年末にかけて回復に向かうとの見方を示した。

■期待されるナジブ新政権の抜本的経済改革

4 月に発足したナジブ新政権は景気回復後を見据えた「第 10 次 5 カ年計画（2011～15 年）」の作成に入っている。9 月 7 日に経済計画局（EPU）が発表した同計画ガイドラインでは、2011～15 年の年平均成長率を 5.5% に設定し、最終年となる 2015 年の一人当たり GDP を 1 万ドル以上に引き上げるといった目標が示された。他方、2020 年までに先進国入りを果たすというマレーシアの長期目標「ビジョン 2020」の達成が厳しくなっていることを示した。2010 年の名目 GDP は 5,140 億リンギとなる見込みであるが、中期目標である 6,940 億リンギを大幅に下回る。

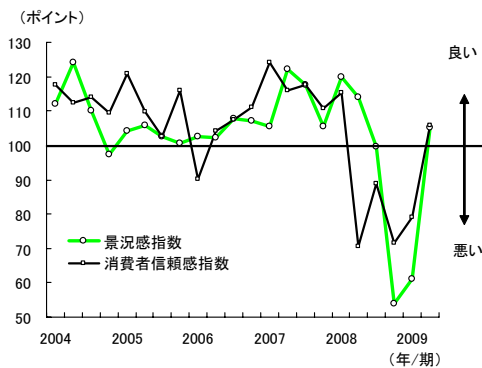
この点について、ナジブ首相は「ビジョン 2020」の実現には年率 8% 程度の成長が必要であるとの認識の下、それに見合った抜本的な経済改革と産業構造の見直しを図りたいとした。その方向性と具体的な政策の第一弾は、10 月に発表される 2010 年度予算案のなかで示される予定である。これまでも総額 160 億ドルの景気刺激策やサービス部門の外資規制の大幅緩和など、大胆な政策を迅速に実施してきた同首相の手腕に期待したい。

＜マレーシアの実質 GDP 成長率＞



(資料) マレーシア中央銀行統計

＜景況感指数・消費者信頼感指数＞



(資料) MIER

主任研究員 大泉 啓一郎

インドネシア 消費が成長を牽引、投資も回復の兆し

■4～6 月期の成長率は 4.0%

4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 4.0%となった。1～3 月期の同 4.4%に比べるとやや減速したものの、引き続き高い成長率を維持している。4～6 月期の実績を供給項目別にみると、成長を牽引したのは運輸・通信（同 17.5%）、電気・ガス・水道（同 15.4%）、サービス（同 7.4%）、建設（同 6.4%）で、製造業（同 1.5%）、ホテル・観光（同▲0.1%）は依然として低迷している。

一方、需要項目別にみると、GDP の 6 割を占める個人消費が前年同期比 4.8%と堅調であった。外需は低調であるが、輸出以上に輸入が

減少したため、純輸出の寄与度は上昇した。総固定資本形成は同 2.7%と低調である。8 月の消費者物価上昇率は前年同月比 2.8%にとどまり、中央銀行は 9 カ月連続で政策金利を引き下げた。

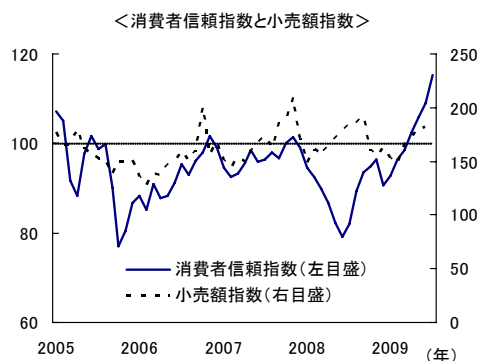
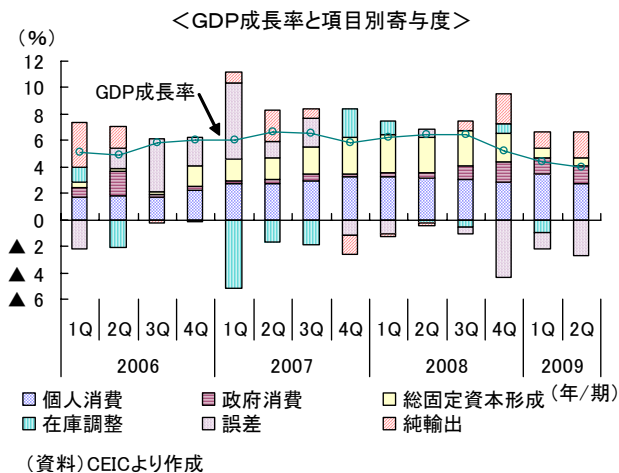
政府は 2009 年の実質 GDP 成長率を 4%程度と見込んでいる。2010 年はこれを上回り、8 月に議会に提出された 2010 年度予算では 5～6%に設定された。いずれも周辺諸国に比べかなり高い成長率といえる。政府内には先行きを楽観する声が多く、スリ財政相は「2011 年以降は 7% 成長も可能」という見方を示した。

■投資に回復の兆候

年後半の景気に大きな影響を及ぼすのは、やはり個人消費である。中央銀行の消費者調査によれば、消費者信頼指数は年初から一貫して上昇しており、2004 年末以来の高水準にある。同指数の上昇に合わせて小売額指数も上向いている。消費者は景気の回復が続くとともに物価は低位で安定するとみており、個人消費は今後も底堅く推移すると見込まれる。

ただし、年前半の個人消費は選挙や公務員給与の引き上げによって押し上げられた側面がある。成長の持続性を高めるためには、投資の拡大を図り、成長の基盤をより強固なものにしていく必要がある。中銀のビジネス調査によれば、2009 年 1～3 月期に冷え込んだ企業の事業拡大意欲は回復に向かっている。これは多くの銀行が新規融資需要の増加を予想している銀行調査と整合的で、投資は回復に向かうものと思われる。

上向き始めた投資意欲をさらに引き上げ、高い水準で維持するには何をすべきか。世界銀行が発表した事業環境評価でインドネシアは 181 カ国中 127 位にランクされており、課題は山積みである。ユドヨノ政権が高い支持率を改革の推進力に換えて、投資環境の抜本的な改善を図ることを期待したい。



主任研究員 三浦 有史

フィリピン 4～6 月期の実質 GDP 成長率は 1.5%

■4～6 月期の実質 GDP 成長率は 1.5%

フィリピンでは、景気の低迷が続いている。実質 GDP 成長率は 2008 年に 3.8%と前年の 7.2%から大幅に低下したが、2009 年入り後は世界経済の減速を反映して一段と低迷し、1～3 月期の 0.6%（前年同期比、以下同じ）に続き 4～6 月期も 1.5%となった。産業別にみると、農業部門 0.3%（2.1%）、鉱工業部門▲0.3%（▲2.5%）、サービス業部門 3.1%（2.0%）であった（カッコ内は 1～3 月期）。

鉱工業部門では、政府の景気刺激策によりインフラ・プロジェクトが実施されているため、公共建設が 29.9%伸びて建設業が 16.9%となる一方、民間部門の生産活動が低迷していることを背景に、製造業は▲7.2%と 1～3 月期に続きマイナスとなった。また、近年、成長のけん引役となってきたサービス業部門も、急減速している。運輸・通信・倉庫業では通信業が 3.3%伸びたものの、水上輸送業や倉庫業の伸び悩みにより全体では 1.7%にとどまった。金融業では、保険業やノンバンクがマイナスとなっている。一方、景気刺激策の実施に伴って政府サービスは 7.7%の伸びとなった。需要項目別にみれば、輸出の大幅な減少とともに個人消費や設備投資が落ち込む中、公共投資を中心とする政府支出が景気を下支えする状況となっている。

■今後の見通し

2009 年の成長率の政府見通しはたびたび下方修正され、現状では 0.8～1.8%となっているが、4～6 月期の発表を受けて上方修正が検討される模様である。世界的な景気底打ち感の拡大や株価の上昇を背景に、フィリピンでも消費者や企業のセンチメントに改善がみられる。6 月の輸出額が前月比で 10.4%増となるなど、景気が最悪期を脱しつつあることは確かであろう。

ただし、景気回復は緩やかなものになるとみられる。第 1 に、企業の生産・投資活動に改善の兆しがみられない。設備投資は 2008 年 10～12 月期にマイナスに落ち込み、4～6 月期には▲18.9%となっており、改善には時間がかかるものと思われる。第 2 に、近年、個人消費は 4%以上の伸びを維持してきたが、2009 年は 1～3 月期が 1.3%、4～6 月期が 2.2%となった。その要因としては、景気の低迷による雇用・所得環境の悪化に加え、昨年まで前年比 2 桁の伸びを続けてきた海外労働者からの送金が 1～5 月に 2.8%増にとどまっていることがあげられる。政府は雇用促進を各国に働きかけているが、当面、伸び率の大幅な回復は期待できず、このことは個人消費の回復に大きく影響しよう。第 3 に、最近提出された 2010 年度予算が拡大的なものとなるなど、財政による景気刺激が続けられているが、一方では 2009 年の財政赤字が 2,500 億ペソ（対 GDP 比 3.2%）に拡大することが見込まれており、支出の増加には限界がある。このように内需に大きな期待を持てない中、景気の本格的な拡大のためには輸出の回復が不可欠であろう。

主任研究員 清水 聡

<産業部門別の GDP 成長率>

									(前年同期比、%)	
	07年Q1	Q2	Q3	Q4	08年Q1	Q2	Q3	Q4	09年Q1	Q2
実質GNP成長率	7.3	9.8	9.1	6.0	6.4	5.3	6.2	6.7	3.1	4.4
実質GDP成長率	7.0	8.3	7.1	6.4	3.9	4.2	4.6	2.9	0.6	1.5
農業部門	4.0	4.2	5.7	5.7	2.8	4.9	2.5	2.9	2.1	0.3
鉱工業部門	6.6	10.3	6.6	4.9	2.7	4.0	7.6	5.3	▲2.5	▲0.3
うち製造業	4.1	3.4	3.7	2.6	2.4	6.1	5.4	3.4	▲7.6	▲7.2
うち建設業	21.7	37.0	17.8	13.4	▲4.3	2.3	20.5	14.5	14.0	16.9
サービス業部門	8.4	8.4	8.0	7.8	5.2	4.0	3.3	1.3	2.0	3.1
うち運輸・通信・倉庫	10.5	9.6	5.8	7.4	5.6	3.9	2.9	4.5	5.6	1.7
うち金融	16.3	14.2	11.4	10.7	12.2	1.0	1.8	▲4.6	1.2	1.8

(資料) National Statistical Coordination Board

中国 過熱防止策を織り交ぜ、政府は景気対策を継続

■先行き不透明感が増幅の兆し

足元の主要指標からは、景気の回復傾向がうかがえる。例えば、8月の製造業購買担当者指数は54.0と、6カ月連続で50（好不況の目安）を超えるとともに、2009年入り後では最も高い水準となった。また、同月の自動車販売台数が113.9万台となり、3月以降月間100万台を上回る状態が続いている。

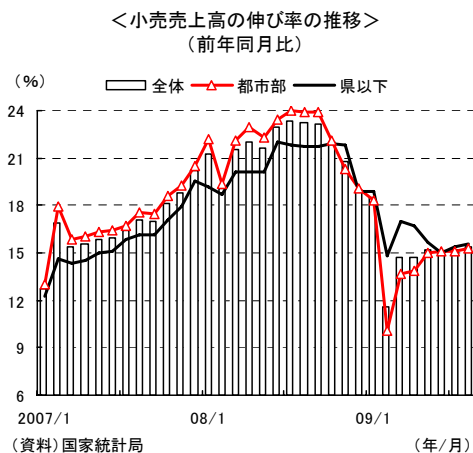
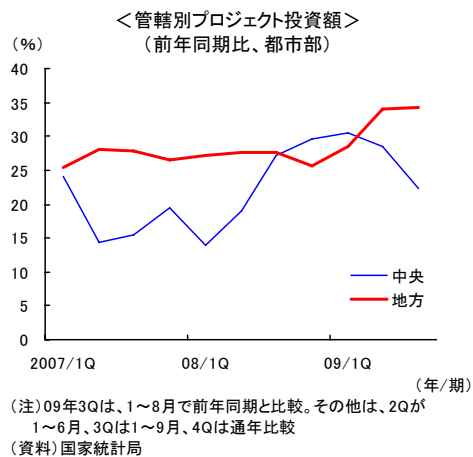
こうした一方、景気の先行きに対する不安が高まる兆しもみられる。第1に、一部の指標にみられる減速である。1～8月の都市部固定資産投資は前年同期比33.0%増（1～7月は同32.9%増）と、1～6月の実績を0.6%ポイント下回った。減速の主因は、1～8月の中央管轄プロジェクトが同22.3%増と、景気刺激策の執行等による急激な押し上げが一段落し、2008年1～6月以来の低い伸びにとどまったことである（右上図）。また、小売売上高は、家電や自動車の購入に対する財政補助措置が奏功し、2009年2月を底に伸び率が上向いていたが、5月以降前年同月比15%台が続き、その勢いに力強さを欠いている（右下図）。

第2に、過熱防止策が相次いで打ち出されたことである。8月26日の国务院常务会议では、プロジェクト認可審査や参入基準の厳格化等を通じて、一部産業の設備増強投資を抑制する方針が示された。その対象として、鉄鋼やセメントといった生産過剰が以前より問題視されていた業種に加え、風力発電設備や多結晶シリコンなど、今後の成長が期待される分野も含まれた点が注目される。また、国家发展改革委员会は10月1日の建国60周年に向け、生活必需品の価格動向に対する監視強化を求める通知を地方に発出した。資産価格は上昇しているものの、消費者物価指数が前年同月比マイナス圏内で推移するなか、早目の予防策を講じたといえよう。一連の措置に伴い、政府が引き締め政策に転換するのではないかと観測が中国国内で高まっている。

■政府は政策転換を繰り返し否定

これに対し、政府は、マクロ経済運営の方針は変更せず、「積極的な財政政策」と「適度に緩和した金融政策」の継続を内外に向けて再三強調している。景気は底打ちしたとはいえ、これは政策措置による一時的な押し上げであり、民間主導の自律的な回復ではない。引き締め政策を過度に強めた場合、景気は再び失速しかねない。こうした情勢認識に基づき、政府は景気対策の推進を掲げ続けている。持続的かつ健全な景気回復に向け、胡錦濤政権には、現状に即した過熱防止策の執行とともに、民間消費や投資の持続的拡大を促す取り組みの拡充が期待される。

副主任研究員 佐野 淳也



アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	10,717
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,154
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	929

(注) インドは2008年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.4	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.4	1.1	2.6	4.4	6.1	3.8	9.0	6.7
2008年1～3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	3.9	10.6	8.6
4～6月	4.3	4.6	4.1	2.5	5.3	6.6	6.4	4.2	10.1	7.8
7～9月	3.1	-1.0	1.5	0.0	3.9	4.8	6.4	4.6	9.0	7.7
10～12月	-3.4	-8.6	-2.6	-4.2	-4.2	0.1	5.2	2.9	6.8	5.8
2009年1～3月	-4.2	-10.1	-7.8	-9.5	-7.1	-6.2	4.4	0.6	6.1	5.8
4～6月	-2.2	-7.5	-3.8	-3.5	-4.9	-3.9	4.0	1.5	7.9	6.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.4	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	2.4
2008年7月	8.7	3.2		-21.9	11.1	5.7	2.8	10.3	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-7.0	-12.0	7.7	0.6	2.9	6.6	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.3	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.2	2.4	-2.1	6.1	10.5	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.6	-6.7	-7.8	-10.6	0.6	-0.2	5.4	2.7
12月	-20.0	-33.1		-13.4	-18.6	-20.0	-2.0	-10.2	5.7	-0.6
2009年1月	-27.0	-44.9		-26.4	-21.2	-23.4	-1.7	-24.5	3.8	1.0
2月	-10.4	-27.8	-10.2	-11.9	-19.9	-15.4	0.9	-20.7	3.8	0.2
3月	-11.1	-26.5		-32.8	-14.5	-17.1	1.4	-11.9	8.3	-0.3
4月	-8.8	-20.4		0.4	-9.7	-16.1	1.1	-17.5	7.3	0.4
5月	-9.5	-18.6		2.1	-9.8	-15.6	-0.1	-13.0	8.9	2.0
6月	-1.5	-11.5		-9.0	-8.3	-13.1	0.2	-12.8	10.7	7.3
7月	0.8	-8.2		12.4	-7.3				10.8	
8月									12.3	

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2008年7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	9.6
3月	3.9	-0.2	1.2	1.6	-0.2	3.5	7.9	6.4	-1.2	8.0
4月	3.6	-0.5	0.6	-0.7	-0.9	3.0	7.3	4.8	-1.5	8.7
5月	2.7	-0.1	0.0	-0.3	-3.3	2.4	6.0	3.3	-1.4	8.6
6月	2.0	-2.0	-0.9	-0.5	-4.0	-1.4	3.7	1.5	-1.7	9.3
7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.5	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2						2.8		-1.2	

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2008年7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0	3.3	1.9	4.0	8.1	7.7		
3月	4.0	5.8	5.2		1.9				4.3	
4月	3.8	5.8	5.3		2.1					
5月	3.8	5.8	5.3	3.3	1.7			7.5		
6月	3.9	5.9	5.4		1.4				4.3	
7月	3.7	6.1	5.4							

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,677	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,132	-34.5	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,753	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,397	-18.5	12,588	-28.6	18,306	-22.6	18,177	-29.1	11,734	-11.3
3月	27,888	-22.5	15,563	-35.8	22,631	-20.9	20,732	-28.2	11,554	-23.1
4月	30,331	-19.9	14,846	-34.3	25,682	-17.8	20,730	-32.9	10,429	-26.1
5月	28,118	-28.6	16,173	-31.4	26,367	-13.9	20,554	-30.6	11,657	-26.6
6月	32,607	-12.5	16,948	-30.4	27,241	-4.7	22,073	-28.4	12,333	-25.9
7月	32,023	-21.8	17,273	-24.4	27,390	-19.4			12,909	-25.7
8月	29,100	-20.5	19,006	-24.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,430,694	17.4	161,532	1.9
2008年7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,837	26.9	17,072	37.1
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	135,387	21.5	15,900	26.1
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,759	21.7	14,131	13.5
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,532	19.3	12,814	-12.2
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,985	-2.2	10,206	-20.1
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,055	-2.9	12,151	-5.3
2009年1月	10,605	-35.3	7,280	-35.0	2,511	-40.6	90,483	-17.6	11,422	-22.4
2月	10,872	-26.4	7,134	-32.3	2,506	-39.0	64,865	-25.8	11,913	-21.7
3月	11,863	-26.8	8,615	-28.3	2,907	-30.7	90,214	-17.2	11,516	-33.3
4月	11,386	-35.5	8,459	-22.6	2,803	-35.2	91,924	-22.8	10,743	-33.2
5月	12,184	-35.3	9,259	-28.3	3,088	-26.9	88,717	-26.5	11,010	-29.2
6月	12,820	-28.2	9,382	-26.8	3,410	-24.4	95,474	-21.3	12,815	-27.7
7月							105,420	-23.0	13,623	-28.4
8月							103,707	-23.4		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,906	-31.4	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,213	-35.9	9,119	-37.6
2月	22,578	-30.8	10,921	-31.6	21,300	-17.1	17,379	-25.9	8,159	-40.3
3月	23,872	-35.7	12,166	-49.5	24,976	-22.5	18,046	-34.9	9,455	-35.1
4月	24,729	-35.4	12,710	-41.2	27,792	-16.6	18,373	-37.5	9,834	-36.3
5月	23,234	-40.0	13,005	-39.1	27,784	-18.7	18,875	-32.4	9,252	-34.7
6月	25,393	-32.9	15,185	-33.5	29,368	-7.2	20,481	-30.4	11,398	-27.1
7月	27,617	-35.7	15,242	-34.1	30,186	-17.3			12,204	-32.1
8月	27,400	-32.2	17,041	-32.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	104,658	40.5	56,645	2.0	1,132,567	18.5	270,611	13.4
2008年7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,412	33.7	29,054	58.5
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,999	22.9	29,040	46.6
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,792	21.0	26,417	55.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,748	15.1	22,724	7.6
11月	11,135	-15.1	7,153	-5.6	3,482	-31.5	74,657	-18.1	22,405	10.2
12月	9,969	-26.3	6,294	-8.0	3,301	-34.0	72,046	-21.5	18,419	-1.0
2009年1月	8,358	-37.6	5,408	-27.9	3,270	-34.5	51,371	-43.1	16,415	-27.3
2月	7,558	-36.5	4,712	-40.1	3,059	-31.9	60,072	-24.1	16,823	-23.3
3月	8,447	-38.4	5,287	-33.7	3,270	-36.2	71,787	-25.1	15,561	-34.0
4月	9,340	-32.2	5,458	-41.6	3,042	-37.4	78,904	-22.9	15,747	-36.6
5月	9,342	-33.6	6,238	-35.5	3,617	-24.1	75,457	-25.1	16,212	-39.2
6月	10,229	-26.5	6,444	-34.4	4,108	-22.5	87,236	-13.2	18,977	-29.3
7月							94,791	-14.9	19,621	-37.1
8月							87,995	-17.0		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,425	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	32,078	-7,620	298,127	-109,079
2008年7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,425	-11,982
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,413	-649	29,388	-13,140
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,824	-425	29,967	-12,286
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,784	-9,910
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	2,459	31	40,328	-12,199
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	2,398	-626	39,009	-6,268
2009年1月	-3,774	3,404	932	540	1,376	2,247	1,872	-759	39,112	-4,993
2月	2,819	1,668	-2,993	798	3,575	3,314	2,423	-553	4,793	-4,910
3月	4,016	3,397	-2,345	2,685	2,099	3,416	3,328	-363	18,427	-4,045
4月	5,602	2,136	-2,110	2,358	595	2,047	3,000	-239	13,020	-5,004
5月	4,883	3,168	-1,417	1,679	2,405	2,843	3,021	-529	13,260	-5,202
6月	7,213	1,763	-2,127	1,592	935	2,591	2,938	-698	8,238	-6,162
7月	4,406	2,031	-2,796		706				10,629	-5,998
8月	1,700	1,965							15,712	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,975	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	24,894	30,638	26,084	-178	38,702	285	4,144	426,107	-29,817
2008年7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,865	9,656	7,665	-577	11,422	-891	-139		-12,512
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,467	10,388	4,411	-935	8,403	-684	800		-13,033
12月	861				91			832	234,390	
2009年1月	-1,636				2,289			433		
2月	3,564	12,674	5,266	4,056	4,418	8,636	2,885	1,022		4,747
3月	6,649				2,404			713		
4月	4,247				426					
5月	3,496	9,915			1,390					
6月	5,431				477				129,986	
7月	4,397				378					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2008年7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	86,846	48,366	34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122	186,287	166,251	116,216	87,346	52,662	34,494	1,953,741	242,158
4月	212,402	304,659	193,410	170,101	116,827	88,776	54,458	34,237	2,008,880	242,471
5月	226,691	312,642	205,122	171,755	121,498	91,574	55,687	34,494	2,089,491	252,702
6月	231,657	317,564	207,000	173,191	120,811	91,798	54,974	34,894	2,131,606	255,342
7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	90,653		34,710		261,970

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28
4月	1,335.9	33.66	7.7503	1.503	35.44	3.61	11,026	48.18	6.8319	50.11
5月	1,257.8	32.86	7.7511	1.460	34.64	3.52	10,366	47.49	6.8244	48.59
6月	1,262.2	32.77	7.7506	1.452	34.13	3.52	10,181	47.93	6.8338	47.78
7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10,098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9,966	48.23	6.8325	48.36

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2008年7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.09
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	10.68
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.45
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	12.22
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	11.37
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	9.47
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.80
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.47
4月	2.42	0.87	0.87	0.43	1.58	2.07	9.18	4.34	2.00	6.47
5月	2.41	0.85	0.54	0.33	1.43	2.07	9.18	4.29	1.47	5.12
6月	2.41	0.85	0.35	0.31	1.37	2.08	9.18	4.44	1.43	4.85
7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709
4月	1,369	5,993	15,521	1,920	492	991	1,723	2,104	2,601	11,403
5月	1,396	6,890	18,171	2,329	560	1,044	1,917	2,389	2,764	14,625
6月	1,390	6,432	18,379	2,333	597	1,075	2,027	2,438	3,107	14,494
7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatore Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数